

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H23.3.29 第177回国会第11号

3月29日(火) 第11回の委員会が開かれました。

1 国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律案(野田毅君外3名提出、衆法第4号)

- ・提出者野田毅君(自民)から提案理由の説明を聴取しました。
- ・提出者野田毅君(自民)、提出者後藤田正純君(自民)、提出者竹下亘君(自民)及び提出者竹内譲君(公明)並びに野田財務大臣及び自見国務大臣(金融担当)並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。  
(参考人)日本銀行理事 山本謙三君
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
(賛成 民主、自民、公明 反対 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 大串博志君(民主)

- ・本法律案の趣旨を伺いたい。
- ・予算関連法案について与野党で合意形成を行う必要があると考えるが提出者の所見を伺いたい。

## 山口俊一君(自民)

- ・歳入法案の国会議決が予算と分離されたことについて財務大臣の所見を伺いたい。
- ・本法律案が野党提出となったことについて提出者及び財務大臣の所感を伺いたい。
- ・子ども手当のつなぎ法案について財務大臣の所見を伺いたい。

## 斉藤鉄夫君(公明)

- ・与党が平成23年度予算の歳入法案が成立していない責任は野党にあるかのような姿勢をとっていることについて、提出者の見解を伺いたい。

- ・野党は政府提出の税制改正法案に反対であることから、本法律案による期限延長期間を1年間とすることも考えられるが、3ヶ月間の延長とした理由を伺いたい。
- ・本法律案により期限延長される各項目に政策的判断を加えず単純延長とした理由を伺いたい。

## 佐々木憲昭君(共産)

- ・東北地方太平洋沖地震により被災した東北6県及び茨城県のゆうちょ銀行を除く預金等取扱金融機関のうち、営業不能となっている店舗数及び本店が営業不能となっている金融機関数並びにこれら店舗に対し政府、日銀がとった支援策について伺いたい。
- ・研究開発減税の適用を受けた資本金1億円以下の法人と10億円以上の法人について、それぞれ税額控除適用額及びその全適用額に占める割合を伺いたい。
- ・政府提出の税制改正法案では、研究開発減税の税額控除上乘せ措置を平成22年度末で終了することとしているが、同上乘せ措置を延長としている本法律案との整合性について提出者の認識を伺いたい。